

# 平成25年度事業計画書

平成25年3月5日

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

基本方針	1
I. 調査研究事業	2
1. 自主事業	
2. 受託事業	
II. プロジェクト支援事業	4
1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援	
2. 地域産業復旧復興支援	
3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援	
4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業	
III. 人財育成事業	7
1. 「ビジネスアライアンス講座」の開催	
2. 活性研実践セミナー「農山村女性起業家セミナー」の開催	
3. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催	
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	9
1. 機関誌「東北活性研」の発行	
2. 産業技術振興に向けた講演会等の開催	
3. ホームページ等による情報提供	
V. 共益事業	10
1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催	

## 基本方針

当センターは平成24年4月1日に公益財団法人東北活性化研究センターとして新たな一步を踏み出し、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、これからの東北の活力向上や持続的発展に寄与する調査研究、プロジェクト支援、人財育成等の事業に取り組んできた。

折しも、東日本大震災からの復旧・復興が東北圏における喫緊の課題となっており、国を挙げた様々な取組みや多くの関係者のご努力、さらには全国から寄せられる善意やボランティアの力等により一步ずつ課題を解決しながら復旧・復興に向けて進む途上にある。

当センターとしても、復興支援を最重点事業に位置付け、通常の事業予算に加えて震災復興積立金を設け復興支援事業に注力しているところである。

今後も震災からの復旧はもとより、震災以前から地域が抱える構造的な課題克服も念頭に置いた「震災復興」に繋がる調査研究や支援事業を行っていく必要がある。

また東北圏は、急速に進む少子高齢化とそれに伴う地域社会の構造変化への対応、産業界を取り巻くグローバルな構造変化への対応、衰退に歯止めをかける新たな基軸による農林水産業の展開、これらの課題克服に不可欠な人財育成等が共通する重要課題となっている。

以上の課題認識から、平成25年度は引き続き震災復興を最重要事業に位置づけるとともに、「産業活性化」、「地域活性化」、「観光・物産振興」、「人財育成」の分野について事業テーマを選定した。

また今年度から新たに、世界や日本全体と東北圏との関係の中で東北圏のポジションや現勢を整理すると共に東北の発展戦略について展望する「東北の社会経済の現状（仮称）」を策定する。

本レポートを地域社会の担い手となる機関や人財に継続的に提供していくことを通じて、東北圏の人的ポテンシャルを高め、活性化の基盤強化に資することを目指していく。

以上

# I. 調査研究事業

## 1. 自主事業

### (1) 東日本大震災後の水産都市復興の状況調査

平成23年の東日本大震災により三陸の水産都市(漁業と水産加工業を含めた水産関連産業が主要産業)は壊滅的被害を受け、現在、復興の途上にある。これらの水産都市では、震災前は職住一体となった町を形成しており、復興においても、水産関連業とそこに働く住民が一体となったまちづくりが必要である。

また、震災前からこれらの水産都市では、漁業の不振、人口減少、急速な高齢化という共通する課題を抱えていた。

本調査研究では、①まちづくりと一体となった水産関連産業の復興 ②従来の水産関連産業からの構造転換 といった複数の視点から復興の状況を調査し、問題点を抽出すると共に、今後のあり方を検討する。

### (2) 東北の観光振興の現状に関する基礎調査

東北地域では多くの方々が観光振興に取り組んでいるが、必ずしも期待通りの成果があがっているとは言えない。現在の観光の課題を明らかにし、その解決に向けた的確な対応策を講じることが必要となっている。

本調査研究では、東北地域の観光振興に向けて、観光の課題と今後の支援のあり方を考えるための基礎調査として、受入態勢など、現場の活動における課題等を明らかにする。その上で、今後、重点的に取り組む分野、支援内容について検討する。

### (3) 東北における医療・介護・生活関連産業のビジネスモデルに関する調査研究

今後、急激な高齢化に見舞われる東北地域では、高齢者が安心して暮らせる医療・介護・生活環境の整備が急がれる。また、医療・介護・生活関連産業は、今後の成長産業になることから、雇用創出の核として期待される。

高齢者のニーズを捉えより高質な医療・介護・生活関連サービスや機器を提供するためには、医療・介護・福祉機関、自治体、NPO等と関連分野のものづくり・サービス事業者が連携しながら事業展開することが求められる。

本調査研究では、東北地域における医療・介護・生活関連産業の振興を目的に、現場とものづくり・サービスの連携システム、連携事業の方法について検討し、地域における具体的ビジネスモデルを考察する。

#### **(4) 『東北の社会経済の現状』（仮称）の作成**

東北地域を活性化する活動の前提として東北の社会経済の現状を把握するとともに、その年のいくつかのトピック（震災復興の意欲的な取組みなど）について現状と今後を考察する。

以上を『東北の社会経済の現状』（仮称）として取りまとめ、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取り組む諸組織の参考に供する。

本報告書は毎年継続することによって、過去の経緯を踏まえた東北地域の将来展望（将来ビジョンの策定など）に資する。

#### **(5) 東北における高速道路（横軸）整備の必要性に関する調査研究**

東北地域は、広大な面積を有し都市間距離が長いことから、これら都市や港湾施設等をより短時間で結ぶ高速道路（高規格道路）の整備が必須となる。現在、南北方向の高速道路の整備は進みつつあるが、東西方向（横軸）は暫定整備も多く、十分な整備には至っていない。

本調査研究では、山形県の国道47号（新庄酒田道路区間）及び113号（新潟山形南部道路区間）をモデルケースに、現在の物資流動状況と今後の東西方向の道路整備に対する期待等を調査する。その上で、国際物流の視点から見た東北地域の高速道路（横軸）整備の必要性を定量的に評価する手法について検討する。

#### **(6) 機能性成分を含む食品の有効な認証・ブランド化に関する調査研究**

近年、国内では「食の安全・安心」「補助食品(サプリメント等)や機能性食品による健康増進」への関心が高くなっている。東北地域は国内における食料供給基地に位置付けられており、食に関わる産業を振興するには相対的に優位な立場にある。

本調査研究では、新潟県内の米菓製造業者が開発した機能性成分(乳酸菌)をモデルとして取上げ、県内における機能性食品産業の拡大可能性（認証によるブランド化の可能性を含む）を検討する。

## **2. 受託事業**

### **(1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)**

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、その東北地域分の作業・分析業務を行う。

#### **【調査項目】**

- ① 景気の現状に対する判断（3か月前より良くなったか悪くなったか）および理由
- ② 景気の先行きに対する判断（3か月後に良くなるか悪くなるか）および理由

## Ⅱ. プロジェクト支援事業（自主事業）

### 1. 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援

#### （1）地域活性化に関するプロジェクト支援

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行う。

当センターホームページで実施主体を年間を通じて公募しており、当該団体からの支援要請の都度、随時協議のうえ、プロジェクト採択の可否を検討する。

#### （2）地域発イノベーション事例に関する調査研究

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、交通網などのインフラや建物などのハードウェアの復旧にとどまらず、経済の仕組みや政策などのソフトウェアの再構築、およびそれらを活用してイノベーションを実現する挑戦者の存在が不可欠である。

本事業は、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究により、東北地域に存在するイノベーション事例を掘り起こし、その軌跡と成功のポイントを紹介することにより、次に続く新たな挑戦者を生み出そうとするものである。

#### （3）浪江町復興支援員事業

平成23年の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故以降、福島県浪江町は「警戒区域」「計画的避難区域」に指定され、全町民(人口21,172人 平成24年10月現在)が町外避難を余儀なくされた。特に、福島県外への避難者は6,618名の3割に及び、不慣れた土地で不安な避難生活を送っている。

本事業は、分散居住する浪江町民の暮らしを支える目的で、①避難住民同士の交流の推進、②地域コミュニティ活動の支援、③行政との橋渡し（連絡・調整）をする専門的な人財である「浪江町復興支援員」を配置し、その支援活動をサポートするものである。

平成24年度は、山形県、千葉県をモデル地域として、当該地域の間接支援組織と連携した復興支援員の活動体制を試行した。今年度は、新潟県、埼玉県、阪神地域を対象に、復興支援員事業の立ち上げ、活動体制の構築、活動推進に向けたサポートを行う。

## 2. 地域産業復旧復興支援

### (1) 目的

被災地域における産業の復興は、震災から地域経済を立て直すため極めて重要である。

被災から2年が経過し、被災地で事業の再建に取り組んでいる事業者の経営課題は、「人財の確保・育成」「受注・取引の確保」「販路開拓」「資金繰り」となっている。平成25年度は、これまでセンターが取り組んできた復興支援事業のなかで最もニーズが高まっている、製品の製造、販売を再開した企業が新たな取引先を開拓するための活動に集中して支援する。具体的には、自治体、産業関係団体等が被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県）の復旧・復興支援事業として行う展示会、物産展の開催、出展への支援（助成）を行う。

### (2) 支援（助成）内容

#### ・支援（助成）対象者

連携事業を主催または調整、指導する地方自治体、産業関連団体、公設試験研究機関、産業支援機関、NPO等

#### ・支援対象事業

- ・被災地域支援として行う展示会、物産展の開催
- ・被災地域支援として行う展示会、物産展への出展支援

#### ・支援（助成）金額： 1件当たり30万円以内

#### ・募集、選考方法： 一般公募し、選考委員会により選考、採択

## 3. 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援

### (1) 目的

被災三県のみならず、東北六県と新潟県においては風評被害のため、産品販売や観光の低迷が続いている。本事業では、「東北・新潟の特産品ガイド」を作成・配布することにより、当該地域の特産品情報を国内外へ発信し、販路拡大支援を図る。

また、産官学が一体となり当該地域をプロモートするネットワーク作りのツールとして活用されることも目指している。

### (2) 実施内容

- ・昨年度作成した「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」英語版を見直し、台湾・香港・東南アジア市場向けに再編集した広東語版を作成・配布する。
- ・「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」2013年版（日本語）を作成する。
- ・「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」英語版・広東語版を使用したPR活動を行う。

#### 4. 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

##### (1) 目的

東北六県と新潟県において、地域や業種を超えた女性のネットワーク構築を支援する。また、当該地域における女性の社会参画意識の向上を図り、大震災からの復興や地域活性化への行動を起こすきっかけを提供する。

##### (2) 実施内容

当センターとみやぎ・やまがた女性交流機構の共催、宮城県・仙台市・仙台商工会議所・山形県・山形市・山形商工会議所・東北経済連合会・ホテルメトロポリタン仙台等の協賛による「みやぎ・やまがた女性交流会」の企画・開催を行う。



### Ⅲ. 人財育成事業

#### 1. 「ビジネスアライアンス講座」の開催

##### (1) 目的

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、新しいビジネスの創出など企業活動の活発化が不可欠である。新しいビジネスの創出など企業活動の活発化のためにはビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人財、企業間連携のためのネットワークを持った人財の育成が必要である。

被災地の復興のため、こうした人財を育成する講座を宮城県、福島県で開催する。

##### (2) 開催概要

- ・開催場所および時期：
  - ・福島県（平成25年5月～8月）
  - ・宮城県（平成25年9月～12月）
- ・対象： 企業の事業開発等を担当する幹部候補生等20名程度
- ・開催回数： 講義回数7回、合計33時間程度
- ・講義内容： ビジネスモデルの概論、新ビジネスの検討

#### 2. 活性研実践セミナー「農山村女性起業家セミナー」の開催

##### (1) 目的

少子高齢化により労働力人口の減少が進むなか、地域の活力を維持していくためには高齢者をはじめとした潜在的な能力を有する人々を活用していくことが必要である。

近年、地域の主要産業の一つである一次産業の担い手であり、また、地域コミュニティの主役でもある女性が、地域産品の商品化、レストランや民宿の経営などでその才能を発揮し成功している事例が数多く見られるようになり、地域社会の活性化、地域コミュニティの再生の観点からも注目されている。

農山村地域でのこうした先駆的な取り組み事例を学び、新たな創業を促進することで地域社会の持続性確保、地域コミュニティ再生の一助とする目的でセミナーを開催する。

##### (2) 開催概要

- ・講師： 女性企業家他
- ・対象： 起業を目指している方、起業家支援関係者など50名程度
- ・開催回数： 2回程度
- ・開催場所および時期： 調整中

### 3. 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催

#### (1) 目的

理科系離れによる技術者の減少が懸念されていることから、東北地域の高校生が理科系分野を将来の進路の選択肢として考える機会づくりとして、高校生向けの出前講座を開催する。

東北大学の教官を中心に東北地区における大学の教官を派遣し、最先端の研究をわかりやすく講義することにより、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れる機会を提供する。

#### (2) 開催計画

- ・開催期間： 平成25年5月から平成25年12月
- ・開催対象： 東北六県と新潟県に所在する全高等学校を対象に募集
- ・開催予定： 28校程度（各県4校程度）で開催
- ・講義内容： 高校側の希望を踏まえ講師との協議により決定

## IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

### 1. 機関誌「東北活性研」の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や関係者の知見等を紹介するために、年4回発行、配布する。

### 2. 産業技術振興にむけた講演会等の開催

産業技術の振興を通して東北地域の産業活性化とビジネスチャンス創出を図る観点から、企業や学会、関係行政機関などから幅広く情報収集するとともに、センターの研究・活動結果等の情報発信を行う。

### 3. ホームページ等による情報提供

より多くの方々への情報発信・提供を図る観点から、自主調査研究、プロジェクト支援事業などの結果や地域活性化に資する情報を提供することにより、一般利用者における利便性の向上を図る。

## V. 共益事業

### 1. 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

#### (1) 目的

企業の連携を促進して、ビジネスを活性化させ、新しいビジネスを創出していくために、ビジネスをプロデュースできる人財の育成と彼等のネットワークが重要である。

これまでセンターでは、ビジネスを生み出すスキル、ノウハウを持った人財を育成するために、5年間にわたって会員向けにビジネスプロデューサー養成講座を実施してきた。その結果、卒業生が76人を数え、それぞれ各自のスキル、ネットワークを駆使して新たな事業開発に取り組んでいる。これら修了生の成果を持ち寄り、新たな事業の可能性を追求する機会として、昨年度に引き続き講座を開催する。

#### (2) 開催概要

- ・開催場所および時期： 調整中
- ・対象： ビジネスプロデューサー養成講座修了生他40名程度
- ・開催回数： 2回程度
- ・講座内容： 活動報告、意見交換

以 上